

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）、
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）、
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式
フィデリティ投信株式会社



当資料の
ポイント

Point 1

成長と割安の両立

Point 2

中小型株の投資機会

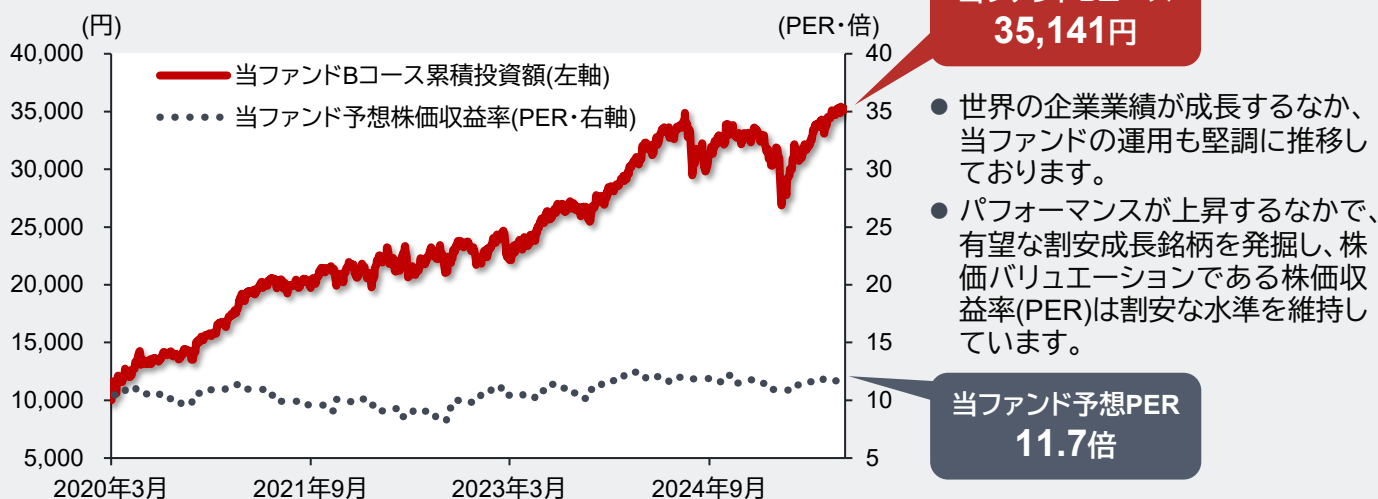
Point 3

逆風を乗り越えた長期実績

成長と割安の両立

パフォーマンスの成長力とポートフォリオの割安性の両立

当ファンドのパフォーマンスと予想株価収益率 (PER)



(注) フィデリティ・インベスメンツよりフィデリティ投信作成。当ファンドのパフォーマンスは収益分配金を再投資した実績評価額（トータルリターン）を使用。運用管理費用（信託報酬）控除後。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。期初を10,000円として指数化。期間は2020年3月23日（設定日）～2025年9月末。予想PERはIBES予想の月次データ。期間は2020年4月～2025年9月。

当ファンドの特徴



テンバガー（10倍株）
の原石を発掘し、
隠れた成長企業に
割安な株価で投資

	当ファンド	参考指数
保有銘柄数	569銘柄	1,320銘柄
想定保有銘柄数	約300～650銘柄	—
予想EPS成長率	12%	12%
予想PER	12倍	20倍
平均時価総額	3.5兆円	145.3兆円

当ファンドの
特徴

- ◆ **割安性と成長性**を兼ね備えた銘柄を数多く見出し、**銘柄数は500超**。
- ◆ **割安なバリュエーション**、ビジネスのクオリティを見定め**成長性**にフォーカス。スタイル特性として中小型株を多く保有し、パフォーマンス特性として下値抵抗力を発揮。
- ◆ 足元では欧州や日本の配分比率が参考指数に比べて高いことも、上記の特性を持つ銘柄が多いことが背景。

(注) フィデリティ投信作成。2025年9月末時点。参考指数はMSCIワールドインデックス。予想EPSおよびPERはIBES予想の月次データ。

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）、
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）、
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式
フィデリティ投信株式会社

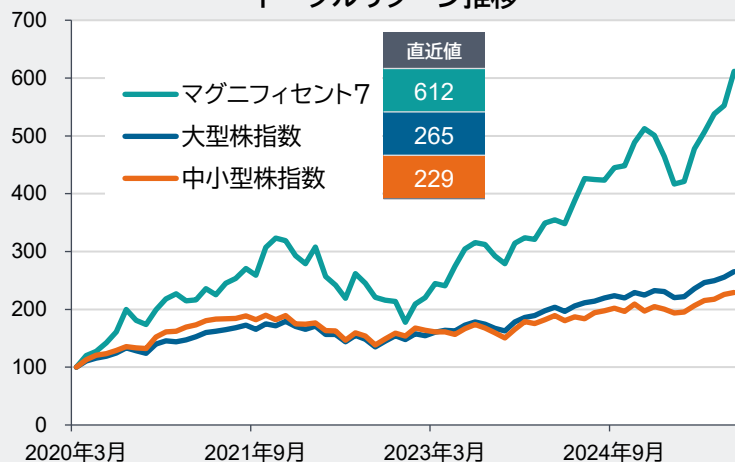


中小型株の投資機会

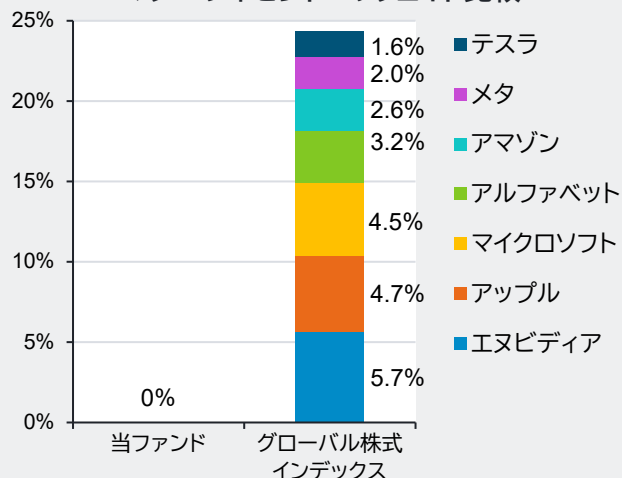
設定来の相場環境

- ◆ 設定来の期間で世界の株式市場は大きく上昇していますが、そのけん引役が大型株、特にマグニフィセント7(M7)と称される特定少数銘柄であるため、中小型株が出遅れる展開となっています。
- ◆ 当ファンドは人気と株価バリュエーションの高い大手ハイテク銘柄を保有しない傾向です。M7は多くの株式ファンドで保有されていますが、当ファンドでは2025年9月末時点で保有していません。

トータルリターン推移



マグニフィセント7のウェイト比較



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2020年3月末～2025年9月末。期初を100として指数化。トータルリターン、米ドルベース。大型株指数はMSCIワールド・ラージキャップ・インデックス、中小型株指数はMSCIワールド・SMID・インデックス、マグニフィセント7はエヌビディア、アップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン、メタ、テスラの期初の指数組み入れ比率とトータルリターンから計算。ウェイト比較は2025年9月時点、グローバル株式インデックスはMSCIワールドインデックス。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

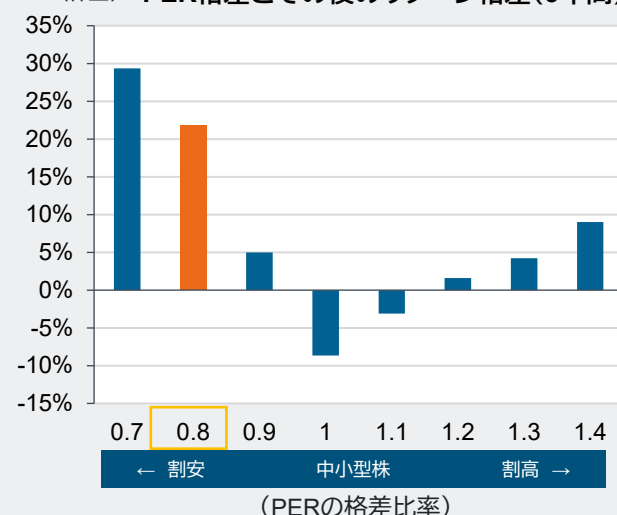
中小型株の投資妙味

- ◆ 足元の中小型株のバリュエーション(PER)は17倍台で、大型株の21倍台と比べて割安な状況です。
- ◆ 過去こうした割安な局面で中小型株を3年間保有した場合に、大型株に比べて高いリターンとなりました。

大型株と中小型株のPER推移



中小型株の大型株に対する
PER格差とその後のリターン格差(3年間)



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は1994年6月末～2025年9月末。米ドルベース。大型株指数はMSCIワールド・ラージキャップ・インデックス、中小型株指数はMSCIワールド・SMID・インデックス。中小型株の対大型株のリターンは、各月末から3年間の相対リターンを計測し、計測開始時点のPERの比率ごとに平均。各インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）、
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）、
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式
フィデリティ投信株式会社

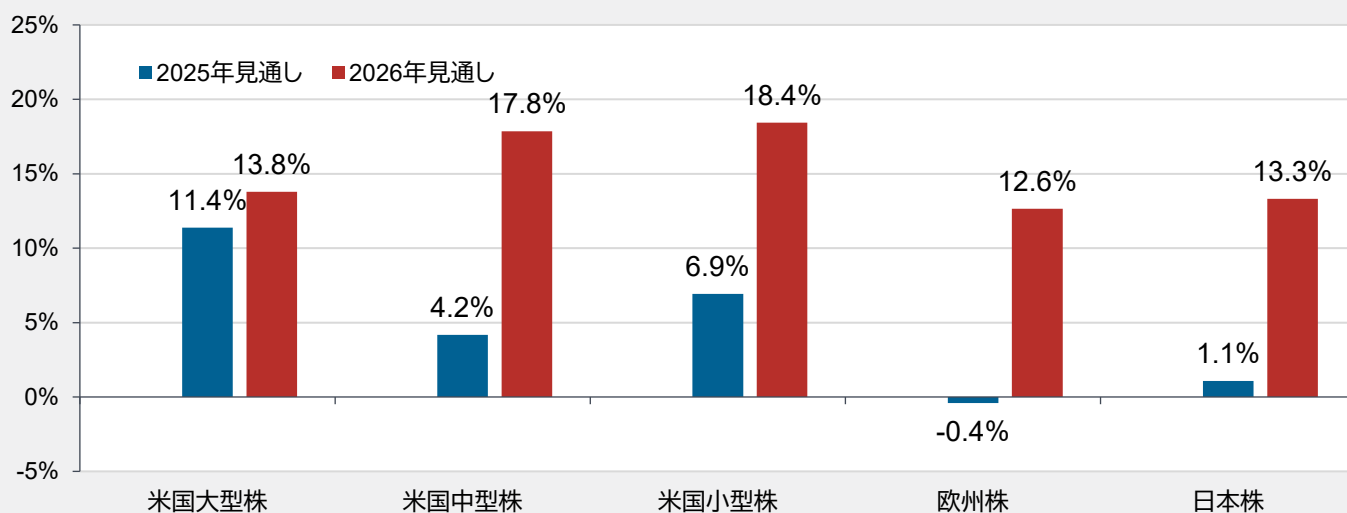


中小型株の投資機会

2026年に米国中小型株や日欧株の増益見通し

- ◆ 足元株価が好調な米国の大型株は2026年にかけても利益成長が見込まれている一方で、米国の中小型や欧州株、日本株は増益率の改善が見込まれています。

主要株式指数の増益見通し（前年比）

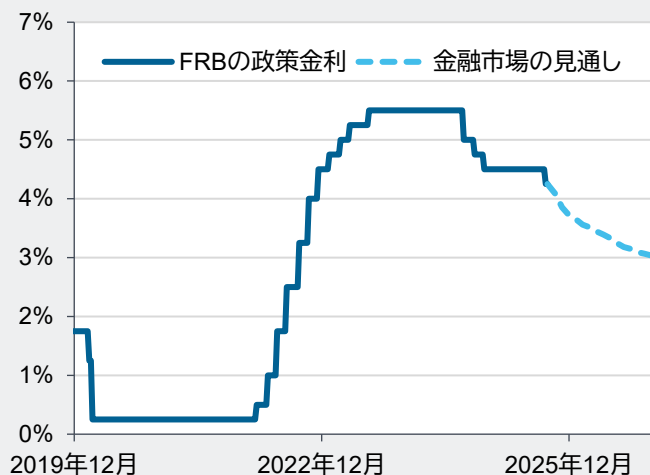


（注）LSEGよりフィデリティ投信作成。米国大型株はS&P500種指数、米国中型株はS&P中型株400種指数、米国小型株はS&P小型株600種指数、欧州株はMSCIヨーロッパインデックス、日本株はTOPIX。見通しデータの時点：2025年9月30日。TOPIXは3月期。そのほかは12月期。

中小型株に逆風から追い風へ

- ◆ 2022年以降の主要中央銀行の金融引き締め政策や、2025年に発表されたトランプ政権の関税政策は、大型テクノロジー銘柄に比べて財務基盤や政策へ対応力で劣る中小型株には逆風となりました。
- ◆ しかしながら、足元でこれらが緩和しつつあることは、中小型株の業績成長をサポートすると考えられます。

FRBの政策金利および今後の見通し



米国中小企業の先行き不透明感



（注）LSEGよりフィデリティ投信作成。米連邦準備制度理事会（FRB）の政策金利は2019年12月末から2026年12月末まで。金融市場の見通しはフェデラルファンド金利先物から作成。見通し不透明度指数は2020年1月から2025年9月まで。全米自営業者連盟（NFIB）が公表するUncertainty Index。回答者である中小企業の経営者が28問中6問以上に「分からない」または「不確実」と答えた数を基に指数化し、1986年を100としたもの。

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）、
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）、
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式
フィデリティ投信株式会社

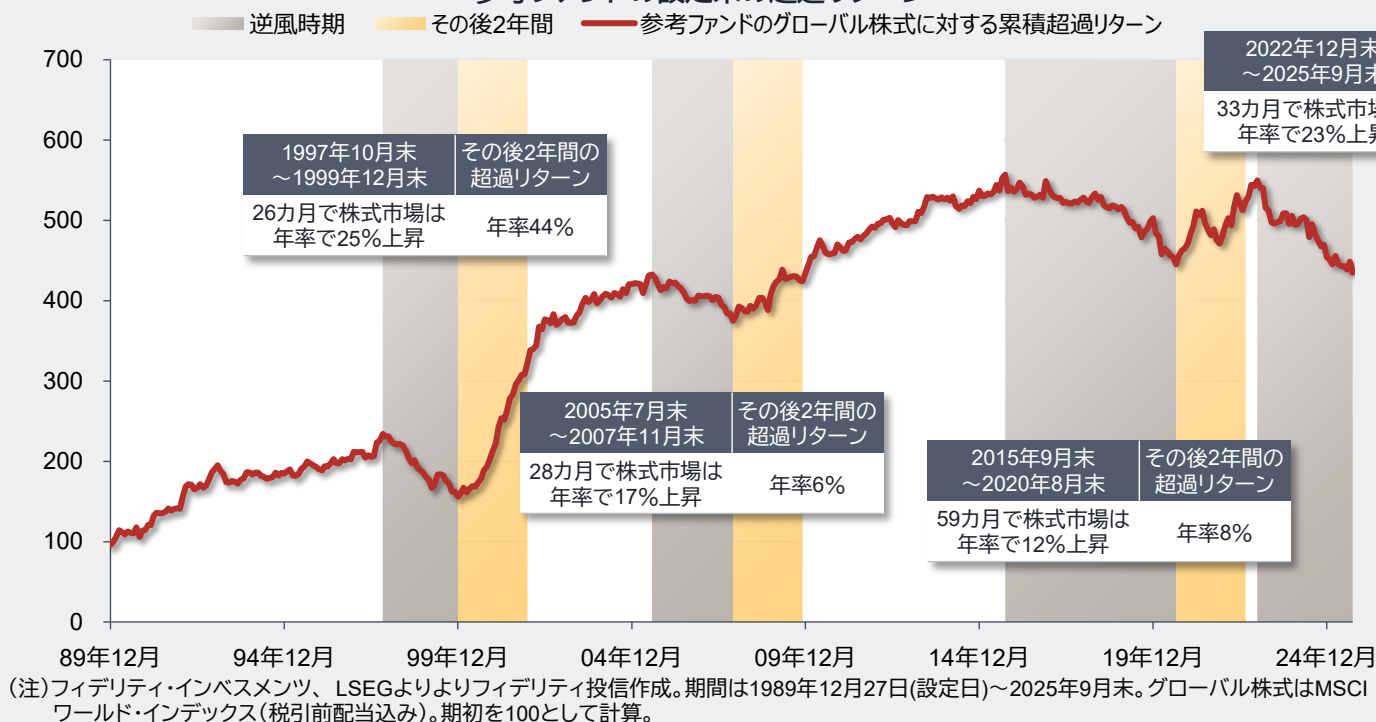


逆風を乗り越えた長期実績

逆風局面がありながらも長期で優れたパフォーマンス

- ◆ 当ファンドの参考戦略*は設定来で76倍に成長し、グローバル株式の18倍を大きく上回りました。
- ◆ ただし、2年以上劣後する期間も経験しており、それらは主に株式市場が大きく上昇し過熱感が警戒される局面でした。
- ◆ こうした局面を乗り越えた後の2年間は、参考ファンドが特に超過リターンを獲得する傾向にありました。

参考ファンドの設定来の超過リターン



*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。1989年12月27日に設定されました。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。

運用チームからのコメント

- ❖ 当ファンドの設定来の期間は、大型株、特にAI関連銘柄が相場の上昇をけん引しており、我々の運用戦略にとって逆風環境です。
- ❖ 当ファンドは流行に流されることなく、一貫した投資哲学を基に愚直に運用を行っております。それゆえ特定の銘柄に投資資金が集中している相場環境下で一時的にリターンが劣後しているものの、参考ファンドは長期で逆風を乗り越えリターンを創出してまいりました。
- ❖ 足元では、先行き不透明感から優良な割安企業でも苦しんでいる状況ですが、投資チャンスと捉えています。例えば靴やアパレル関連企業は、米国の関税政策によって先行きが見通しづらくなっていますが、強力なブランド、優れた経営陣、堅牢なビジネスモデルがある企業はこの局面を乗り越え、株式市場に評価されるでしょう。
- ❖ これからも、投資哲学を貫くことで長期で優れたパフォーマンスの提供に努めていきます。

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）、
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）、
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

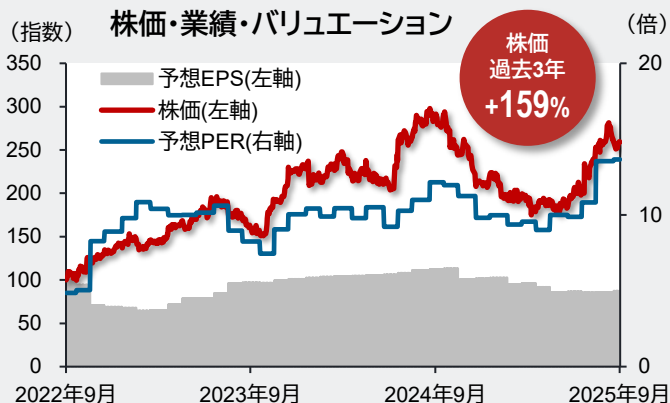
追加型投信／内外／株式
フィデリティ投信株式会社



割安な成長銘柄の事例

DR HORTON（米国 一般消費財・サービス）

住宅建設



■ 企業の概要

米国で住宅の建設や販売を行う最大手。エントリーレベルを中心に提供し、全米で幅広く展開。

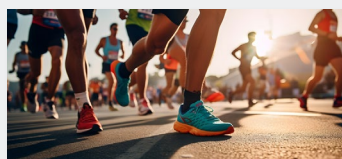
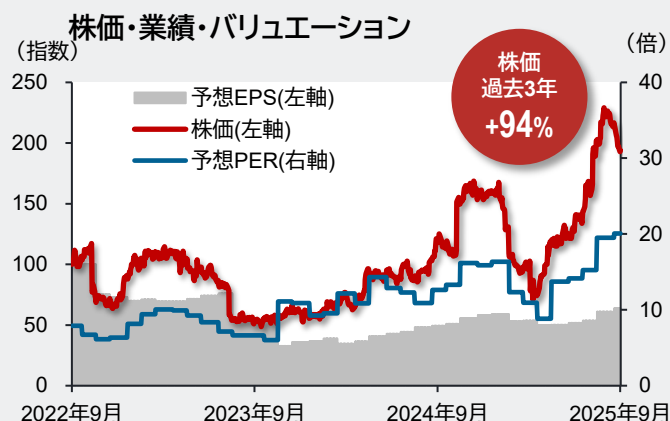
■ 投資判断のポイント

米国の住宅需要は潜在的に強く、同社の提供する価格帯は強みとなります。ローン金利の低下やマクロ経済の鎮静化による追い風も期待されます。

（注）LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2022年9月末～2025年9月末。株価は配当込み。EPSは1株当たり利益。PERは株価収益率、12カ月先IBES予想ベース。株価とEPSは期初を100として指数化。米ドルベース。業種はMSCI/S & P世界産業分類基準に準拠。写真はイメージ図。

ウルヴァリン・ワールド・ワイド（米国 一般消費財・サービス）

靴製造販売



■ 企業の概要

ウルヴァリン、メレル、サッカニーなどのブランドを展開し、革靴やランニングシューズの製造・販売をしています。

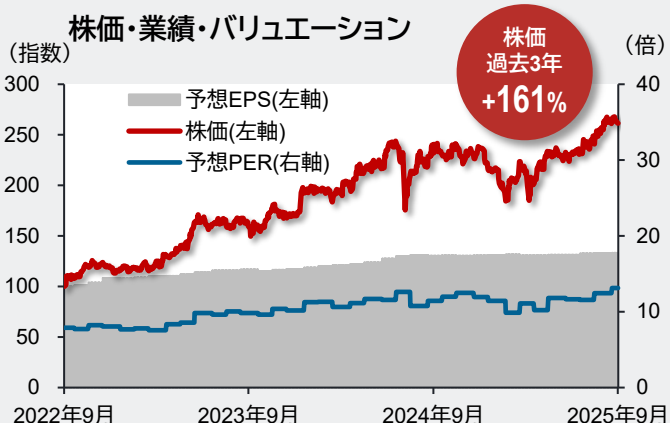
■ 投資判断のポイント

顧客ロイヤリティが高いブランドを複数保有している点を評価しています。関税による不透明感の後退や、オペレーション改善も期待されます。

（注）LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2022年9月末～2025年9月末。株価は配当込み。EPSは1株当たり利益。PERは株価収益率、12カ月先IBES予想ベース。株価とEPSは期初を100として指数化。米ドルベース。業種はMSCI/S & P世界産業分類基準に準拠。写真はイメージ図。

伊藤忠商事（日本 資本財・サービス）

総合商社



■ 企業の概要

日本の大手総合商社。コンビニエンスストアのFamily Martを傘下に持つなど、非資源分野を強みとします。

■ 投資判断のポイント

優れたビジネスポートフォリオや経営陣に加えて、資源ビジネスのエクスポージャーが低い点を評価しており、長期的な企業価値の成長が期待されます。

（注）LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2022年9月末～2025年9月末。株価は配当込み。EPSは1株当たり利益。PERは株価収益率。株価とEPSは期初を100として指数化。円ベース。業種はMSCI/S & P世界産業分類基準に準拠。写真はイメージ図。

※当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。各グラフの表示期間および変化幅の計測期間は当ファンドの保有期間ではありません。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。7ページ目以降を必ずご確認ください。

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）、
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）、
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式
フィデリティ投信株式会社



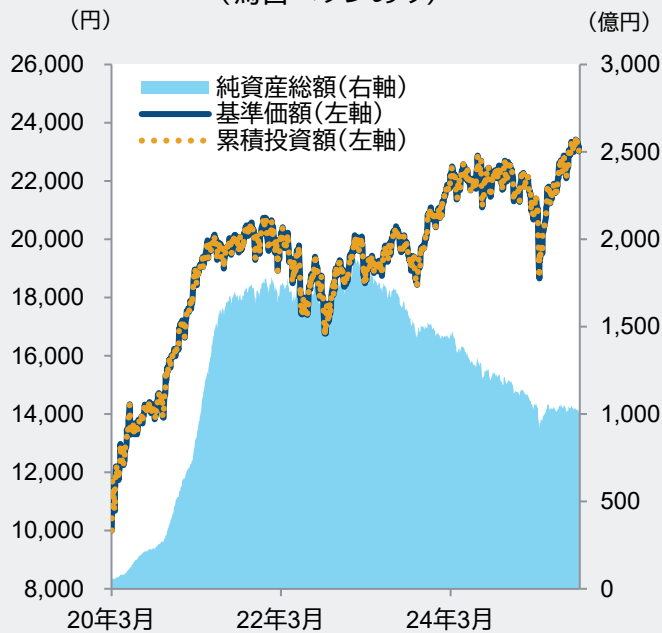
「フィデリティ・世界割安成長株投信」の運用状況

期間：設定日～2025年9月30日

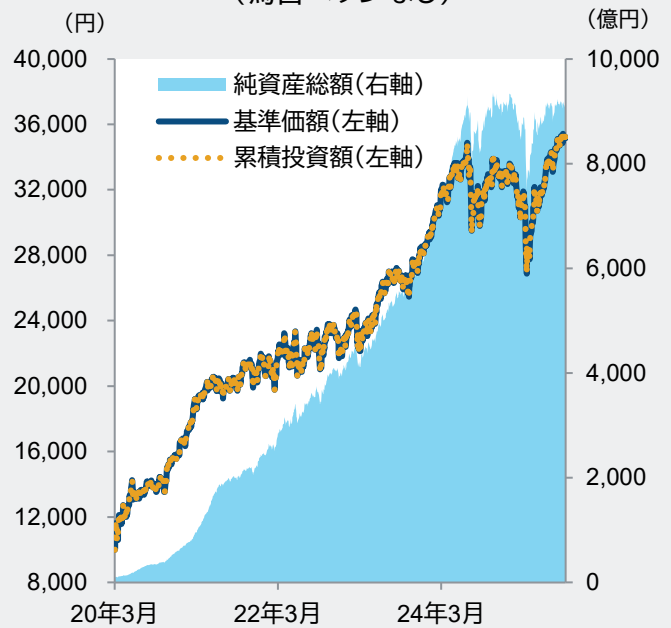
（Aコース、Bコース設定日：2020年3月23日）

（Cコース、Dコース設定日：2021年11月30日）

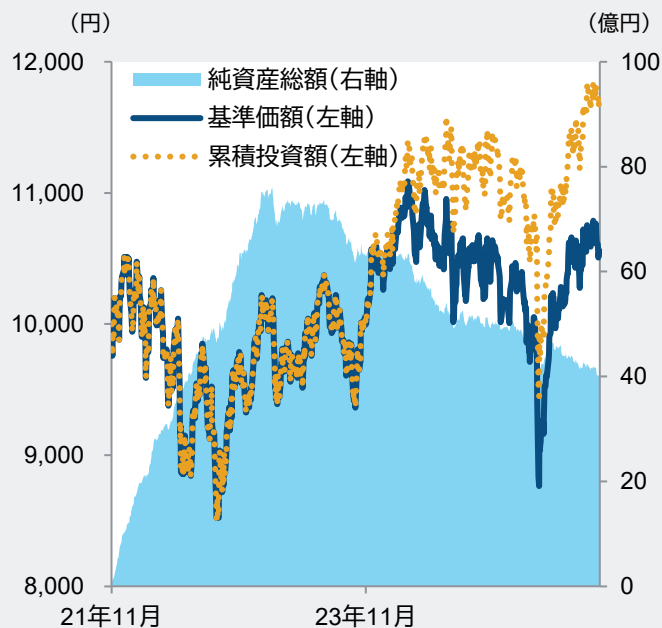
Aコース
（為替ヘッジあり）



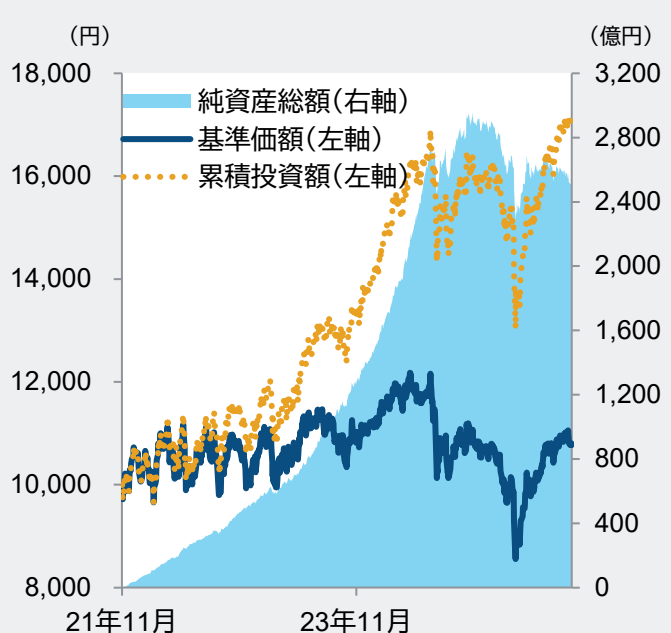
Bコース
（為替ヘッジなし）



Cコース
（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）



Dコース
（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）



※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

投資方針

- 1 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
- 2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行うことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 Aコース(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコース(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※ファンドは「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行います。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

AB各コースの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース(為替ヘッジなし)は為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行う場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

カントリー・リスク

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ(派生商品)に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行われますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等))があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

投資方針

- 1 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
- 2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行うことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 Cコース（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
Dコース（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※ファンドは「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行います。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

収益分配方針

毎決算時（原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。

毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上	400円

※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

CD各コースの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Cコース（為替ヘッジあり）は為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Dコース（為替ヘッジなし）は為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行う場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

カントリー・リスク

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要があるが生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ（派生商品）に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等））があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に
元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の 購入価額 (個別元本)	普通分配金
	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払い後 個別元本

分配金の全部が実質的に
元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の 購入価額 (個別元本)	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払い後 個別元本

●「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。

●「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

●「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行われますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

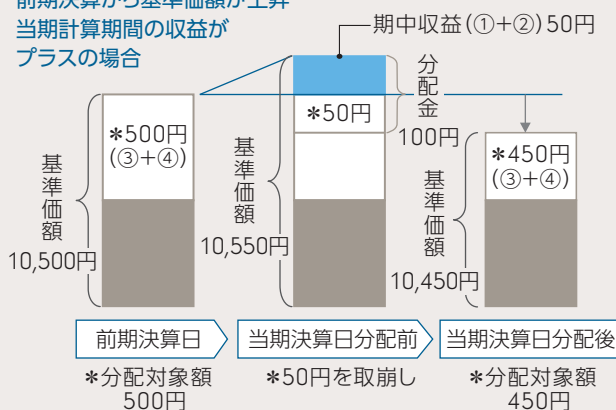
投資信託で
分配金が支払われる
イメージ



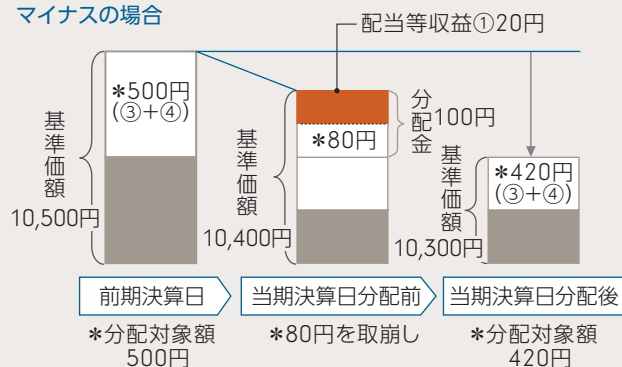
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益が
プラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益が
マイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

フィデリティ・世界割安成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 フィデリティ投信株式会社

インターネットホームページ <https://www.fidelity.co.jp/>

電話番号 0570-051-104 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

お申込みメモ

信託期間 原則として無期限(2020年3月23日設定)

収益分配 毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額

換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額

ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。

申込締切時間 原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

購入・換金申込不可日 ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行いません。

換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。

スイッチング 販売会社によっては、各コース間にスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。

※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料 3.30%(税抜3.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。

換金時手数料 なし

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.50%)

その他費用・手数料 ・組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)

・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)

税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

信託財産留保額 ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 野村信託銀行株式会社

運用の委託先 FIAM LLC(所在地:米国)

販売会社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。

●当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。

●投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。

●「フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」[フィデリティ・世界割安成長株投信 Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)／Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)]が投資を行うマザーファンドは、主として国内外の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。

●ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。

フィデリティ・世界割安成長株投信

Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)／ Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ <https://www.fidelity.co.jp/>
電話番号 0570-051-104 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

お申込みメモ

信託期間 原則として無期限(2021年11月30日設定)

収益分配 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額

換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。

申込締切時間 原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

購入・換金申込不可日 ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行いません。

換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。

スイッチング 販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料 **3.30%(税抜3.00%)を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。

換金時手数料 なし

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対し**年率1.65%(税抜1.50%)**

その他費用・手数料 ・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)

税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

信託財産留保額 ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 **フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 **野村信託銀行株式会社**

運用の委託先 **FIAM LLC(所在地:米国)**

販売会社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。

- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社*	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三十三銀行*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社スマートプラス*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東京スター銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
マネックス証券株式会社 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

*Bコース(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。

- フィデリティ・世界割安成長株投信 Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)
- フィデリティ・世界割安成長株投信 Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
- 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局(金商)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
マネックス証券株式会社 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

*世界割安成長株投信Dのみのお取扱いとなります。

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

IM251014-4 CSIS251016-3



LINEでマーケット情報が届
きます。友だち追加はこちらから。